

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL) http://www.sodick.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫
 問合せ責任者 役職名 取締役副社長 氏名 丸田善崇 TEL(045)942-3111(代)
 決算取締役会開催日 平成15年5月29日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	16,189	(3.0)	596	()	1,036	()
平成 14 年 3 月期	15,710	(39.9)	1,259	()	944	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月期	1,292	()	31 65		8.5	2.5	6.4
平成 14 年 3 月期	5,543	()	135 72		29.0	1.9	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 40,834,169 株
 平成 14 年 3 月期 40,843,656 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成 15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
平成 14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	41,311	15,249	36.9	373 52
平成 14 年 3 月期	43,551	16,688	38.3	408 57

(注) 1. 期末発行済株式数平成 15 年 3 月期 40,825,607 株 平成 14 年 3 月期 40,841,232 株

2. 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 19,490 株 平成 14 年 3 月期 3,865 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,000	500	500	0 00		
通 期	16,500	1,130	1,100		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)26円93銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (15.3.31)現在		平成14年3月期 (14.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	20,476	49.6	20,532	47.1	56
現金及び預金	3,776		2,398		1,378
受取手形	5,906		7,792		1,885
売掛金	5,854		5,159		695
製品	329		593		264
原材料	732		759		27
仕掛品	1,215		1,275		59
貯蔵品	8		9		1
前払費用	97		117		20
関係会社短期貸付金	939		802		136
未収入金	1,635		1,702		67
その他	397		454		56
貸倒引当金	417		533		116
固 定 資 産	20,834	50.4	23,019	52.9	2,184
(有形固定資産)	(8,739)	(21.2)	(8,964)	(20.6)	225
建物	6,843		6,945		101
構築物	531		531		0
機械及び装置	577		594		16
車両運搬具	15		16		0
工具器具備品	1,193		1,295		102
土地	5,455		5,470		15
減価償却累計額	5,877		5,888		11
(無形固定資産)	(424)	(1.0)	(509)	(1.2)	84
特許権	26		34		8
借地権等	120		121		0
ソフトウェア	277		353		75
(投資その他の資産)	(11,671)	(28.3)	(13,545)	(31.1)	1,874
投資有価証券	997		1,333		336
関係会社株式	8,985		8,710		275
出資金	184		359		175
関係会社出資金	698		743		44
従業員長期貸付金	4		11		6
関係会社長期貸付金	5,344		5,641		296
長期前払費用	1		38		36
敷金保証金	140		149		9
その他	341		322		18
貸倒引当金	5,026		3,764		1,262
資 産 合 計	41,311	100.0	43,551	100.0	2,240

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (15.3.31)現在		平成14年3月期 (14.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	18,153	43.9	14,824	34.0	3,328
支払手形	2,205		2,230		25
買掛金	2,374		1,674		699
短期借入金	7,518		7,576		58
一年以内返済予定の 長期借入金	2,413		1,542		870
一年以内償還予定の 社債	2,000				2,000
未払金	982		1,323		340
未払費用	467		327		140
未払法人税等	28		14		14
その他	162		133		28
固定負債	7,908	19.1	12,038	27.6	4,129
社債			2,000		2,000
転換社債	6,000		6,997		997
長期借入金	1,734		2,601		866
長期未払金	46		367		320
退職給付引当金	127		73		54
負債合計	26,061	63.1	26,863	61.7	801
資本の部					
資本金			14,628	33.6	
資本準備金			6,386	14.7	
利益準備金			26	0.1	
その他の剰余金 または欠損金()			4,311	9.9	
〔当期末処分利益または 当期末処理損失()〕	()		(5,543)		()
その他有価証券 評価差額金			40	0.1	
自己株式			1	0.0	
資本合計			16,688	38.3	
資本金	14,628	35.4			
資本剰余金	2,102	5.1			
利益剰余金	1,292	3.1			
当期末処理損失					
その他有価証券 評価差額金	183	0.4			
自己株式	4	0.0			
資本合計	15,249	36.9			
負債及び資本合計	41,311	100.0	43,551	100.0	2,240

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期〔自 14.4. 1〕 〔至 15.3.31〕		平成 14 年 3 月期〔自 13.4. 1〕 〔至 14.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	16,189	100.0	15,710	100.0	479
売 上 原 価	10,443	64.5	11,931	75.9	1,487
売上総利益	5,746	35.4	3,779	24.1	1,966
販売費及び一般管理費	5,150	31.8	5,038	32.1	111
営業利益または損失()	596	3.7	1,259	8.0	1,855
営業外収益	1,405	8.7	1,112	7.1	293
受 取 利 息	98		121		23
受 取 配 当 金	517		48		469
為 替 差 益			443		443
受 取 手 数 料	374		168		205
賃 貸 料 収 入	261		201		59
そ の 他	153		128		25
営業外費用	965	6.0	798	5.1	167
支 払 利 息	512		653		141
為 替 差 損	250				250
賃貸固定資産諸費用	94		70		23
有価証券売却損			58		58
出資金運用損	82				82
そ の 他	24		14		9
経常利益または損失()	1,036	6.4	944	6.0	1,980

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期〔自 14.4. 1〕 至 15.3.31〕		平成 14 年 3 月期〔自 13.4. 1〕 至 14.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益	118	0.7	123	0.8	4
貸倒引当金戻入益	118				118
投資有価証券売却益	0		1		0
関係会社株式売却益			122		122
特 別 損 失	2,421	15.0	4,666	29.7	2,245
固定資産除却損	37		136		99
固定資産売却損	7		9		2
投資有価証券売却損			3		3
投資有価証券評価損	245		1,636		1,390
会員権評価損	5		13		8
役員退職慰労金	401				401
特別退職金等			223		223
退職給付会計移行時 差異償却費	22		25		3
訴訟和解金	476				476
関係会社債権償却損			23		23
関係会社出資金評価損			1,151		1,151
関係会社株式等評価損			1,198		1,198
関係会社貸倒引当金繰入額	1,209		244		965
貸倒引当金繰入額	17				17
税引前当期純損失	1,266	7.8	5,487	34.9	4,221
法人税、住民税 及び事業税	26	0.2	31	0.2	4
過年度法人税及び住民税			24	0.2	24
当期純損失	1,292	8.0	5,543	35.3	4,250
前期繰越利益			1,232		1,232
当期未処理損失	1,292		4,311		3,018

比較損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減
当 期 未 処 理 損 失	1,292	4,311	3,018
損 失 処 理 額			
1. 利益準備金取崩額		26	26
2. 資本準備金取崩額	1,292	4,284	2,992
次 期 繰 越 利 益			

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用・・・定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、10年による定率法により発生翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用し、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスク軽減のために為替予約取引を、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当期から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

(注記)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
受取手形	5,003 百万円	6,233 百万円
売掛金	2,585 百万円	2,654 百万円
未収入金	1,558 百万円	1,610 百万円
立替金	231 百万円	287 百万円
支払手形	181 百万円	326 百万円
買掛金	1,779 百万円	1,308 百万円
未払金	589 百万円	910 百万円
長期未払金	43 百万円	257 百万円
2. リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産用機械装置の一部、車両および通信専用回線用交換機についてはリース契約により使用しております。		
3. 担保に供している資産	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
建 物	2,738 百万円	2,877 百万円
土 地	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	502 百万円	694 百万円
関係会社株式	217 百万円	
上記に対応する債務	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
短期借入金	6,448 百万円	6,353 百万円
長期借入金	4,148 百万円	4,039 百万円
(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)		
4. 授権株式数および発行済株式総数	<u>平成 15 年 3 月期</u>	
授権株式数 普通株式	98,000,000 株	
発行済株式総数 普通株式	40,845,097 株	
5. 自己株式の保有数	<u>平成 15 年 3 月期</u>	
普通株式	19,490 株	
6. 資本の欠損		
財務諸表等規則第 67 条に基づく資本の欠損の額は、平成 15 年 3 月期において 1,297 百万円であります。		
7. 偶発債務	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
受取手形割引高	1,961 百万円	2,073 百万円
輸出為替手形割引高	1,752 百万円	1,067 百万円
保 証 債 務	2,720 百万円	3,155 百万円
裏書手形譲渡高	百万円	0 百万円
8. プットオプション付転換社債		
転換社債(平成 15 年 3 月期残高 6,000 百万円)については、平成 15 年 9 月 1 日から同 12 日までの間に社債権者から請求がある場合には、同 30 日に額面金額の 101.5%で繰上償還する条件が付されています。		
9. 期末日満期手形		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しておりますが、平成 14 年 3 月期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
		<u>平成 14 年 3 月期</u>
受取手形		7 百万円
支払手形		190 百万円
受取手形割引高		267 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
売上高	6,278 百万円	5,350 百万円
仕入高	9,281 百万円	7,186 百万円
受取利息	95 百万円	114 百万円
受取配当金	513 百万円	44 百万円
受取手数料	373 百万円	169 百万円
賃貸料収入	213 百万円	153 百万円
2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なもの	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
運賃荷造費	336 百万円	328 百万円
販売手数料	792 百万円	692 百万円
給料手当	969 百万円	1,137 百万円
支払手数料	338 百万円	455 百万円
研究開発費	305 百万円	298 百万円
サービス費	484 百万円	124 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
	854 百万円	870 百万円
4. 固定資産除却損	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
建物	9 百万円	12 百万円
構築物	0 百万円	2 百万円
機械及び装置	20 百万円	115 百万円
工具器具備品	6 百万円	6 百万円
合計	<u>37 百万円</u>	<u>136 百万円</u>
5. 固定資産売却損	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
建物	0 百万円	- 百万円
機械及び装置	- 百万円	9 百万円
工具器具備品	- 百万円	0 百万円
土地	6 百万円	- 百万円
合計	<u>7 百万円</u>	<u>9 百万円</u>
6. 特別退職金等		<u>平成 14 年 3 月期</u>
特別退職金		151 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却		18 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する 数理計算上の差異の償却		25 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する 会計基準変更時差異の償却		27 百万円
合計		<u>223 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成 15 年 3 月期	<u>機械装置</u>	<u>車両運搬具</u>	<u>工具器具備品</u>	<u>合 計</u>
・取得価額相当額	889 百万円	- 百万円	39 百万円	928 百万円
・減価償却累計額相当額	168 百万円	- 百万円	30 百万円	199 百万円
・期末残高相当額	720 百万円	- 百万円	8 百万円	729 百万円
平成 14 年 3 月期	<u>機械装置</u>	<u>車両運搬具</u>	<u>工具器具備品</u>	<u>合 計</u>
・取得価額相当額	1,176 百万円	0 百万円	117 百万円	1,293 百万円
・減価償却累計額相当額	329 百万円	0 百万円	86 百万円	416 百万円
・期末残高相当額	846 百万円	0 百万円	30 百万円	877 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
1 年内	123 百万円	299 百万円
1 年超	616 百万円	595 百万円
合 計	739 百万円	895 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>平成 15 年 3 月期</u>	<u>平成 14 年 3 月期</u>
・支払リース料	168 百万円	197 百万円
・減価償却費相当額	136 百万円	157 百万円
・支払利息相当額	28 百万円	40 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

平成 14 年 3 月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,277 百万円	1,275 百万円	2 百万円

平成 15 年 3 月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,277 百万円	1,489 百万円	211 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,211 百万円	1,805 百万円
賞与引当金	46 百万円	67 百万円
たな卸資産評価損	163 百万円	185 百万円
有価証券評価損	3,325 百万円	3,487 百万円
繰越欠損金	808 百万円	851 百万円
その他	176 百万円	55 百万円
繰延税金資産 小計	6,732 百万円	6,452 百万円
評価性引当額	6,732 百万円	6,452 百万円
繰延税金資産 合計	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.3%
住民税均等割等	2.3%	0.5%
評価性引当額	22.1%	42.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.8%	%
過年度法人税及び住民税	%	0.4%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	1.0%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から当期は 40.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(評価性引当金控除前)が 26 百万円減少しております。

役員の異動

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 代表者の異動 | 該当事項はありません。 |
| 2. 新任予定の取締役 | 該当事項はありません。 |
| 3. 昇格予定の取締役 | 該当事項はありません。 |
| 4. 退任予定の取締役(平成 15 年 6 月 26 日付) | 専務取締役 藤巻 繁
(株)ソディックエンジニアリング取締役社長に就任) |
| 5. 新任予定の監査役(同 上) | 監査役候補 上野 朔生(現・経理部参事補)
同 楠 左衛治(現・総務部付部長) |
| 6. 退任予定の監査役(同 上) | 監査役 出倉 正雄 |

以上